

## ◆沖縄における「パーソナル・サポート・サービス」 モデルプロジェクトの実施について

### 1. セーフティーネットワーク実現チームとパーソナル・サポート・サービス

政府は、2010年5月11日に、セーフティーネットワーク実現チームを設置し、その第1回会議で、2009年度に取り組んだワンストップサービスデイなどの貧困・困窮者の支援の取り組みを踏まえ、わが国における新たなセーフティーネットワークの構築に向け、本格的な取り組みをはじめた。

「パーソナル・サポート・サービス（個別支援）」は、「居住セーフティーネット」とともに、今後のセーフティーネットの大きな柱として期待されている。パーソナル・サポート・サービスは、「緊急対応」でなく「通年対応」の取組として、利用者に対して「パーソナル・サポーター（以下、PS）」が個別のかつ継続的に相談・カウンセリングを行い、問題を把握し、必要なサービスのコーディネートや開拓、自立に向けてのフォローアップを行う総合的な生活・就職支援制度として構想されており、その特徴は、これまで個別に行われてきた生活支援と就職支援を一体的に行うことにより、生活保護世帯やひとり親世帯、就労できない若者、長期失業者など、生活困窮者と就職困難者の支援を一体的かつ継続的に実施できる点にある。

### 2. 沖縄におけるパーソナル・サポート・サービスの必要性

沖縄県は、全国で最も失業率が高く、特に、若年層の失業率の高さやひとり親世帯（特に母子家庭）、生活保護世帯などの貧困問題も深刻である。こうした問題は、復帰後一貫して抱える沖縄の問題・課題であり、これまでも様々な支援策がなされてきたが、いまだに解決できていない。

その一因としては、経済・産業・社会構造が他府県と比較して大きく異なる沖縄において、全国一律型の支援制度では不十分との指摘があり、沖縄の地域特性にふさわしい生活支援と就職支援を一体的に行うセーフティーネットの構築が待望されていた。今般、政府が構想している「パーソナル・サポート・サービス」は、まさに沖縄が待ち望んでいた制度といえる。

今後、パーソナル・サポート・サービスは、平成22～23年度にかけてモデルプロジェクトを全国20地域で実施し、その実践・成果を踏まえた上で、平成24年度からは、恒久的な制度として導入されることが企図されている。今般、沖縄が、パーソナル・サポート・サービスの第1次モデルプロジェクト5地域の1つに選ばれたことは、絶好の機会であり、パーソナル・サポート・サービスが新しいセーフティーネットとして、沖縄だけでなく、全国の生活困窮者・就職困難者・貧困層の方たちにとって有用なものとなるよう、積極的な展開と実践を踏まえた制度設計に関する提言・提案することが重要である。

### 3. 実施体制とスケジュール

沖縄県では、2010年1月から沖縄県求職者総合支援センター（求職者支援センター）を、財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）に委託して運営しており、パーソナル・サポート・センター（PSセンター）は、実施要領に従い、求職者支援センターの機能拡充として位置付ける。ただし、既存の求職者支援センターは、周辺不動産状況及び予算的側面から物理的拡充が困難であること、労働局（ハローワーク）との連携という観点から、求職者支援センターは今の場所に設置する必要があること、などの理由から、自動車・バイク等移動手段のない相談者のことも考慮して、沖縄の公共交通の結節点である那覇バスターミナルに近接した場所に、PSセンターを設置する。実施団体は求職者支援センターを委託している沖縄県労福協とする。

求職者支援センターは現行の4名体制（総合コーディネーター1名、チーフ相談員1名、相談員2名）のままとし、PSセンターは17名体制とする（チーフ・パーソナル・サポーター1名、事務職員1名、パーソナル・サポーター4名、アシスタント・パーソナル・サポーター11名）。

また、沖縄県におけるパーソナル・サポート・サービス・モデルプロジェクトの運営に関する課題の検討、事業の検証・評価、恒久的制度設計に向けた提言などを行う「沖縄県パーソナル・サポート・サービス推進委員会（仮称）」を設置する。構成としては、沖縄県、沖縄労働局、那覇市、連合沖縄、沖縄県経営者協会、沖縄県社会福祉協議会、関連NPO法人代表、社会福祉士会等の関連団体、弁護士・司法書士等の法律専門家、学識経験者などを想定する。

#### ◆沖縄県パーソナル・サポート・サービス・モデルプロジェクト実施体制

◆ 沖縄県パーソナル・サポート・サービス事業運営委員会（仮称）	▽構成（案）：沖縄県、沖縄労働局、那覇市、連合沖縄、沖縄県経営者協会、沖縄県社会福祉協議会、関連NPO法人代表、社会福祉士会等の関連団体、弁護士・司法書士・司法書士等の法律専門家、学識経験者
◆ 沖縄県パーソナル・サポート・センター（仮称）	▽場所：那覇市泉崎 ※既存の沖縄県求職者総合支援センターの拡充は周辺不動産状況及び予算的側面から物理的拡充困難であるため、別の場所にPSセンターを設置する。 ▽人員体制：総員17名 ・センター長（チーフ・パーソナル・サポーター） 1名 ・事務職員（庶務会計） 1名 ・パーソナル・サポーター 4名 ・アシスタント・パーソナル・サポーター 11名 ▽実施団体：財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

◆沖縄県求職者総合支援センター	▽場所：那覇市おもろまち3-3-1 あっふるタウン3F ▽人員体制：総員4名 ・総合コーディネーター1名 ・チーフ相談員1名 ・相談員2名 ▽実施団体：財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
-----------------	--

#### ◆スケジュール

10月	・実施団体との調整・契約 ・立ち上げ準備（人材公募、不動産探しなど）
11月前半	・人材採用と初期研修 ・センター整備
11月18日(木)	・沖縄県パーソナル・サポート・センター開所（予定）
11月下旬～	・沖縄県パーソナル・サポート・センター本格稼働
2011年4月	・沖縄県求職者総合支援センターも含め契約改定

#### 4. 想定される事業概要・機能

将来の恒久的制度としてのパーソナル・サポート・サービスの制度設計に資することを念頭に、沖縄県における生活困窮者や就職困難者、貧困層の実態、「パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業実施要領」「モデルプロジェクト開始前段階における考え方の整理」の内容を勘案するならば、沖縄県におけるパーソナル・サポート・モデルプロジェクトの主な事業・機能としては、以下のようなものが想定される。

#### ◆沖縄県パーソナル・サポート・センターの事業・機能

◇緊急生活支援	就労意欲はあるが、中高年である、持病や心のケアが必要である、資格や免許がない等の阻害要因ですぐに就職することが困難な方を対象とする。また、なかには今日食べるもの、泊るところもないといった方や、突然職と住居を失って放置すればホームレス等になりかねない方もおり、こうした方も含め、適切な支援を行い時間をかけて自立支援を行う。
◇生活再建支援	中高年、持病や心のケアが必要な就労意欲の落ちている方に対する具体的支援。また、軽度の発達障害者や精神・知的障害者、ひきこもりやメンタルヘルス上大きな問題を抱える方たち、長期失業者・生活保護世帯（及びその予備軍）、ホームレス予備軍などを対象に、昼夜逆転生活の改善や引きこもりからの脱却といった日常生活リズムの回復支援も行う。その他、多額の借金があり生活が立ち行かなくなった方に対しては、司法書士・弁護士などと連携し債務整理を行う。

◇読み書き計算訓練	社会生活と就労の大前提である読み書き計算ができない者に対し、読み書き計算訓練を、社会生活及び就労に支障がないレベルに達するまで実施する。
◇生活総合支援	昼夜逆転生活や引きこもりから脱却した人などに対し、子育て支援や介護支援、食料支援、住宅支援、生活資金確保支援といった行政や社協、NPOなどが提供する支援から、相談者が必要とする支援・社会資源をコーディネートするとともに、それらの機関・組織・団体と密に連携し総合的な生活支援を行う。また、ボランティア活動や地域活動への参加を促進し、日常生活の自立や社会生活と就労に向けた準備を支援する。
◇子育て世帯支援・ひとり親世帯支援	子育て世帯は、育児や教育にお金がかかるため、経済的に苦しいだけでなく、子育てに手間と時間がかかるため、就職活動や就労継続で不利になる場合が少なくない。特に、母子家庭や父子家庭などのひとり親世帯には、生活困窮者・就職困難者が多い。子育て支援 NPO 等と連携し、ひとり親世帯をはじめとする子育て世帯に対し、生活支援・就職支援を行う。
◇介護世帯	子育て世帯と同じように、介護が必要な高齢者や障害者を抱える介護世帯も就職活動や就労継続が不利になっている場合が多く、経済的負担も大きい。介護世帯支援 NPO 等と連携し、介護世帯に対する生活支援・就職支援を行う。
◇就職準備支援 (ジョブコーチング)	読み書き計算はできるが、一般的に実施される訓練や講習についていけないレベルの人向けに、働くための基礎訓練(基礎ビジネスマナーやパソコン初歩の初歩講座)や就職活動に向けた心の準備支援を行う。この段階をクリアした者に対しては、一般的な職業訓練や講習の受講支援を行い、スキルアップを図る。
◇就職活動支援	就職の準備ができた者に対し、「キャリアの棚卸」「履歴書の書き方指導」「面接指導」「企業探索」などの就職活動支援を行う。
◇企業発掘・開拓事業	就職の受け皿として、生活困窮者や就職困難者の就労支援に理解のある企業の発掘と開拓に努めるとともに、企業経営者や人事担当に対する啓発活動を行う。こうして発掘・開拓した企業に関しては、ネットワーク化・リスト化する。

◇就労継続支援	生活困窮者や就職困難者の支援にかかわっている関係者の多くが、せっかく就職しても職場になじめないなどの理由により、就労継続できない事例への対応の必要性を指摘している。したがって、「寄り添い型・伴走型」パーソナル・サポートの一環として、就職者だけでなく、就労先企業の経営者や人事担当者に対し、定期的に接触・フォローすることにより、就労継続支援を行う。
◇事業起こし支援	沖縄県は、全国で最も失業率が高く、就職先が構造的に不足している。したがって、行政やNPO、経済団体等と連携し、ソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネス、ベンチャービジネス、新規ビジネスの立ち上げなど、事業起こし支援も視野に入れる必要がある。
◇パーソナル・サポーター 一等養成事業	「福祉領域」「就労支援領域」「精神保健領域」「法律問題領域」「経済問題領域」など分野横断的な包括的生活・就職支援を担う人材として、「福祉マインド」「広範な制度・社会資源知識」「相談スキル」「コーチング力」「ネットワーク力」といった資質・職能を有するパーソナル・サポーターを養成する。養成カリキュラムの制度設計にあたっては、他のモデルプロジェクト地域と密接な連携を図る。
◇生活・就職支援ネットワーク （仮称）	これまでの生活・就職支援は、数や種類は多くても個別・分野別に実施されるために効果が十分でない、といった問題を抱えていた。こうした反省から構想されるパーソナル・サポート・サービスの重要な特徴は、「寄り添い型・伴走型支援」により、世の中に数多く存在する生活・就職支援を、被支援者が必要とする形に、分野横断的かつ総合的にコーディネートする点にある。したがって、国、県、市町村などの行政だけでなく、社会福祉協議会や公益法人、NPO法人、ボランティア団体、弁護士・司法書士といった法律家などが提供する様々な生活・就職支援という地域資源をネットワーク化することが必要不可欠である。こうした観点から、パーソナル・サポート・センターを要（かなめ）とする「生活・就職支援ネットワーク（仮称）」の構築を図る。

◇NPO 支援事業	<p>今後、生活・就職支援の強力なサポーターとして、あるいはパーソナル・サポート・センターのパートナーとして、さらには上記「生活・就職支援ネットワーク（仮称）」の構成団体として、新しい公共の担い手である NPO セクターには大きな期待がかかる。しかしながら、沖縄における NPO セクターは発展途上であり、その育成が重要な課題となっている。そこで、助成金・補助金情報の提供と申請書類作成支援、プレゼンテーション指導、経理事務支援など、NPO 活動の本務と異なるため、多くの NPO が苦手としている分野の支援を行うことにより、各種 NPO とギブ&amp;テイクの良好な関係を構築する。</p>
◇パーソナル・サポート・サービス制度調査研究事業	<p>実態に即した評価基準作りを行うとともに、業務遂行上の課題や成果をまとめる。また、恒久的なセーフティーネットとしてのパーソナル・サポート・サービスの制度設計に向け、横浜や釧路、京都、福岡など他のモデル地区、内閣府及びセーフティーネットワーク実現チーム・パーソナルサポートサービス検討委員会と連携し、検証及び調査・研究、提言を行う。</p>
◇パーソナル・サポート・サービス広報事業	<p>パーソナル・サポート・サービス・モデルプロジェクトの成功だけでなく、制度の恒久化に向けた県民・国民の理解を得ることも視野に、パーソナル・サポート・サービスの制度やセンターの周知に関する広報活動を行う。</p>

## ◆沖縄県パーソナル・サポート・センター（仮称）の体制に関するメモ

### 1. パーソナル・サポート・サービスのイメージ

#### (1) 基本ユニットについて

◇基本的には3名1組を基本ユニットとする。

内訳：「パーソナル・サポーター（PS）1名」＋「アシスタント・パーソナル・サポーター（APS）2名」

#### (2) パーソナル・サポーターの役割

##### ① 初期段階支援（緊急生活支援、生活再建支援、読み書き計算訓練）

「寄り添い型・伴走型支援」を標榜する PS サービスの最も特徴的な部分。ただし、就職から最も遠い位置にいて、昼夜逆転など社会生活そのものへの対応ができておらず、就職活動の準備さえ困難という段階にいる人も多く含まれるため、最も時間と手間がかかり、支援にあたる PS 及び APS への負荷も大きいと予想される。そのため、担当者1人あたりが抱える相談者の標準人数については今後の課題となっている。

具体的には、以下のような「緊急生活支援」「生活再建支援」「読み書き計算訓練」を行う。

- ・緊急生活支援：就労意欲はあるが、中高年である、持病や心のケアが必要である、資格や免許がない等の阻害要因ですぐに就職することが困難な方を対象とする。また、なかには今日食べるもの、泊るところもないといった方や、突然職と住居を失って放置すればホームレス等になりかねない方もおり、こうした方も含め、適切な支援を行い時間をかけて自立支援を行う。
- ・生活再建支援：中高年、持病や心のケアが必要な就労意欲の落ちている方に対する具体的支援。また、軽度の発達障害者や精神・知的障害者、引きこもりやメンタルヘルス上大きな問題を抱える方たち、長期失業者・生活保護世帯（及びその予備軍）、ホームレス予備軍などを対象に、昼夜逆転生活の改善や引きこもりからの脱却といった日常生活リズムの回復支援も行う。その他、多額の借金があり生活が立ち行かなくなった方に対しては、司法書士・弁護士などと連携し債務整理を行う。
- ・読み書き計算訓練：社会生活と就労の基礎前提である読み書き計算ができない者に対し、読み書き計算訓練を、社会生活及び就労に支障がないレベルに達するまで実施する。

##### ② 中期段階支援（生活総合支援、就職準備支援）

就職活動に向けた準備の支援が必要な段階。読み書き計算ができ、日常生活リズム等に問題はないものの、地域での社会活動や就労への意欲・対応に関して何らかの障害があったり、パソコンを触ったこともなく、一般常識や基礎ビジネスマナーも身につけていないといった事情で、すぐに就職活動は無理といった方たちに対し、生活総合支援や就職準備支援などを実施する。

「寄り添い型・伴走型支援」が強く求められ、パーソナル・サポート・サービスの長所が発揮されやすいと思われる。

具体的には、以下のような支援を行う。

- ・生活総合支援：昼夜逆転生活や引きこもりから脱却した人などに対し、子育て支援や介護支援、食料支援、住宅支援、生活資金確保支援といった行政や社協、NPOなどが提供する支援から、相談者が必要とする支援・社会資源をコーディネートするとともに、それらの機関・組織・団体と密に連携し総合的な生活支援を行う。また、ボランティア活動や地域活動への参加を促進し、日常生活の自立や社会生活と就労に向けた準備を支援する。
- ・就職準備支援：読み書き計算はできるが、一般的に実施される訓練や講習についていけないレベルの人向けに、働くための基礎訓練（基礎ビジネスマナーやパソコン初歩の初歩講座）や就職活動に向けた心の準備支援を行う。この段階をクリアした者に対しては、一般的な職業訓練や講習の受講支援を行いスキルアップを図る。

### ③ 最終段階支援（就職活動支援）

一定程度、就職に向けた準備が整ったとしても、1人で就職活動を継続するのは困難を伴う。この段階においても「寄り添い型・伴走型支援」を基本とし、「キャリアの棚卸」「履歴書の書き方指導」「面接指導」「企業探索」などの就職活動支援を行う。また、就職を円滑に進めるために、生活困窮者や就職困難者の就労に理解のある企業の発掘・開拓とネットワーク化・リスト化を推進する。さらに、就職継続支援として、就職決定後も就業者と企業両方へのフォローを行う。その他、行政やNPO、経済団体等と連携し、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、新規ビジネスの立ち上げなど事業起こし支援も視野に入れる。

- ・就職活動支援：就職の準備ができた者に対し、キャリアの棚卸」「履歴書の書き方指導」「面接指導」「企業探索」などの就職活動支援を行う。
- ・企業発掘開拓事業：就職の受け皿として、生活困窮者や就職困難者の就労支援に理解のある企業の発掘と開拓に努めるとともに、企業経営者や人事担当に対する啓発活動を行う。こうして発掘・開拓した企業に関しては、ネットワーク化・リスト化する。
- ・就労継続支援：こうした生活困窮者や就職困難者の支援にかかわっている関係者の多くが、せっかく就職しても職場になじめないなどの理由により就労継続できない事例への対応の必要性を指摘している。したがって、「寄り添い型・伴走型」パーソナル・サポートの一環として、就職者だけでなく、就労先企業の経営者や人事担当者に対し、定期的に接触・フォローすることにより、就労継続支援を行う。
- ・事業起こし支援：沖縄県は、全国で最も失業率が高く、就職先が構造的に不足している。したがって、行政やNPO、経済団体等と連携し、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、ベンチャービジネス、新規ビジネスの立ち上げなど、事業起こし支援も視野に入れる必要がある。



## 2. 沖縄県パーソナル・サポート・センター（仮称）の人員体制

### （1）基本的考え方

- ① 基本ユニットを3人1組とする。
- ② 基本ユニットは3種類5チームとする。
  - ・生活再建・総合支援（2チーム）

相談の入り口から就職準備前段階までを担当、相談者が一定の準備ができたから「就職準備支援チーム」につなげる。
  - ・就職準備支援（2チーム）

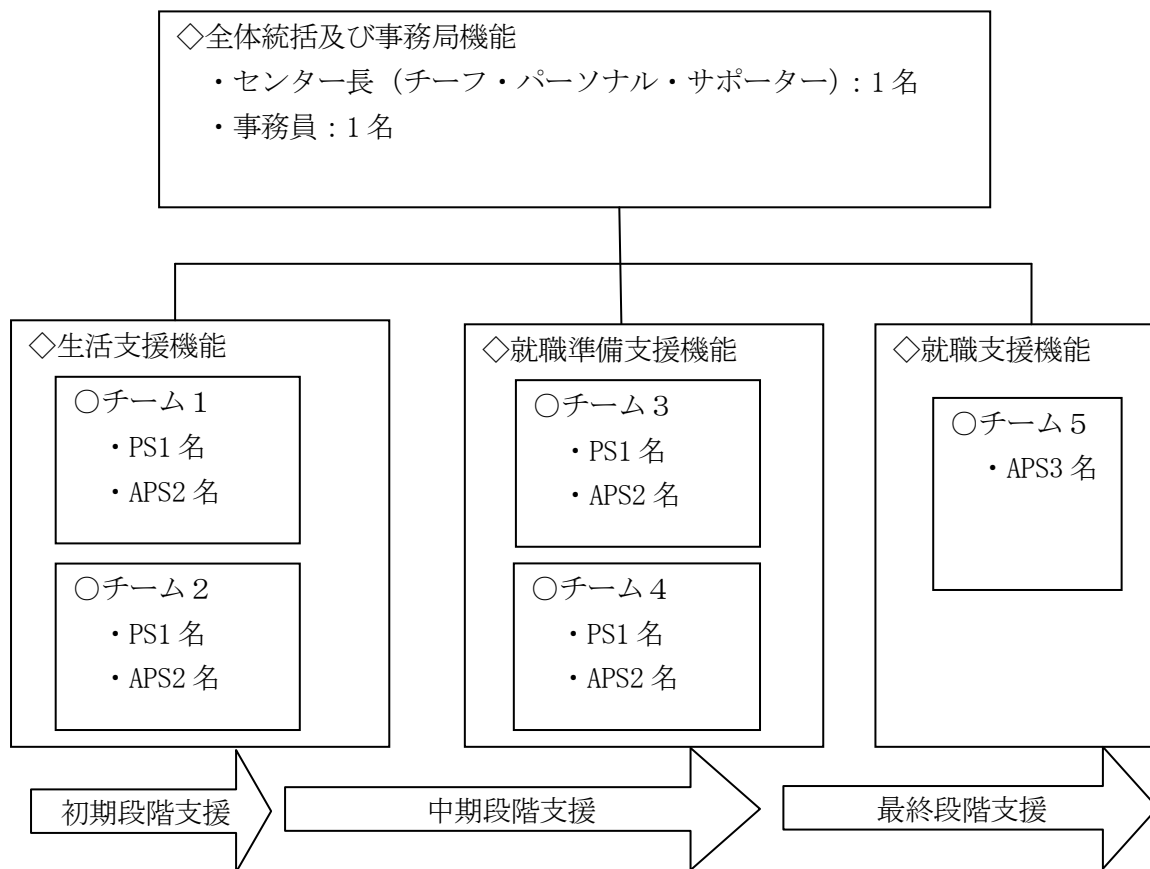
就職準備から就職活動前段階までを担当、相談者が一定の準備ができたから「就職支援チーム」につなげる。
  - ・就職支援（1チーム）

最終的な出口としての就職支援関連全般を担当

### （2）チーム編成

- ・チーム1：生活支援チーム1（PS1名、APS2名）
  - ・チーム2：生活支援チーム2（PS1名、APS2名）
  - ・チーム3：就職準備支援チーム3（PS1名、APS2名）
  - ・チーム4：就職準備支援チーム4（PS1名、APS2名）
  - ・チーム5：就職支援チーム5（APS3名）
- ※この分野でPSとなれる人材像がイメージしにくいいため、APS3名体制での出発とする。

◆沖縄県パーソナル・サポート・センター（仮称）の組織体制イメージ



※「初期段階支援」→「中期段階支援」→「最終段階支援」にあわせ、支援の流れは、「生活支援チーム」→「就職準備チーム」→「就職支援チーム」を基本とする。

※※パーソナル・サポーターの理想像からすると、1人の支援者を1人のPSあるいは1チームが担当し、生活総合支援から就職準備支援、就職支援まで一貫して行うことも考えられるが、現実的には、そうした人材が多くいるとは考えられないため、様々な分野から人材を集め、相互研修によって、分野横断的な支援ができるよう全体のレベルアップを図ることとし、当面は、上記のような役割分担体制を採用する。

◆事業に関する問い合わせ先

◇実施主体：沖縄県 観光商工部 雇用労政課（担当：大城 盛吾）

TEL：098-866-2366、 FAX：098-866-2355

e-mail：ooshirsg@pref.okinawa.lg.jp

◇実施団体：財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会（担当：濱里正史）

TEL：098-987-0933、 FAX：098-987-0544

e-mail：m.hamasato@nifty.com

## ◆沖縄におけるパーソナル・サポーター(PS)の必要性

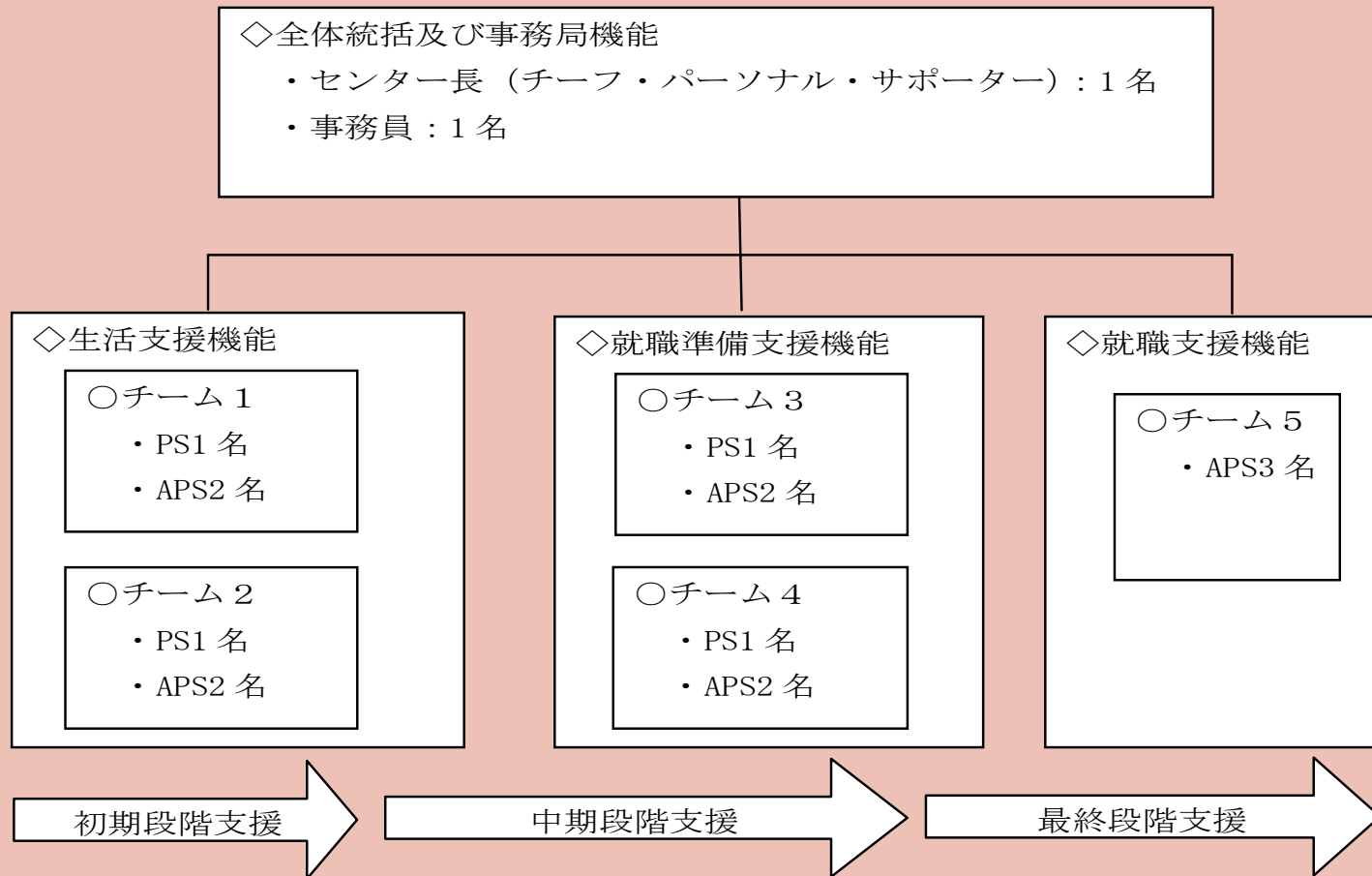
- 恒常的な高失業率
- 高い離婚率とひとり親世帯の多さ  
(特に母子家庭)
- 若年層の失業率の高さ
- 生活保護世帯などの貧困世帯の多さ
- 共働きでも生活が苦しいワーキングプアの問題

## ◆沖縄県パーソナル・サポート・サービス事業運営委員会(仮称)

### ▼想定される事業運営委員会の構成(案)

- ・行政関連：沖縄県、沖縄労働局、那覇市など
- ・NPO代表：子育て・介護支援NPO、食料支援NPO、ホームレス支援NPOなど
- ・その他：沖縄県社会福祉協議会、連合沖縄、沖縄県経営者協会、沖縄県労福協、法律専門家、社会福祉士等の関連団体、学識経験者など

# ◆沖縄県パーソナル・サポート・サービス(仮称)の組織体制イメージ



# ◆スケジュール



10月	<ul style="list-style-type: none"><li>・実施団体との調整・契約</li><li>・立ち上げ準備（人材公募、不動産探しなど）</li></ul>
11月前半	<ul style="list-style-type: none"><li>・人材採用と初期研修</li><li>・センター整備</li></ul>
11月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県パーソナル・サポート・センター開所（予定）</li></ul>
11月下旬～	<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県パーソナル・サポート・センター本格稼働</li></ul>
2011年4月	<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県求職者総合支援センターも含め契約改定</li></ul>

## ◆沖縄県パーソナル・サポート・センター(仮称)の事業・機能



### ▼初期段階支援

- ・緊急生活支援、
- ・生活再建支援、
- ・読み書き計算訓練など

### ▼中期段階支援

- ・生活総合支援、
- ・子育て世帯支援、
- ・ひとり親世帯支援、
- ・介護世帯支援、
- ・就職準備支援(ジョブコーチング)など

### ▼後期段階支援

- ・就職活動支援、
- ・企業発掘・開拓事業、
- ・就労継続支援など

### ▼その他の支援

- ・事業起こし支援、
- ・パーソナル・サポーター等養成事業、
- ・NPO支援事業、
- ・「生活・就職支援ネットワーク(仮称)」構築事業、
- ・パーソナル・サポート・サービス広報事業、
- ・パーソナル・サポート・サービス制度調査研究事業など